



# 浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2023年4月7日

## 神奈川県内企業の2023年春の賃上げ状況

—— 企業経営予測調査(2023年3月)特別調査結果 ——

### 要 旨

#### 【中堅・中小企業における賃上げの動きは 2010 年以降では最も大きくなっている】

神奈川県内の中堅・中小企業の2023年春の賃上げ状況について集計したところ、「賃上げを予定する」企業の割合は72.0%となった。この割合は、前年調査に比べ8.2ポイントの上昇であるのと同時に、2010年以降の調査で最も大きな割合となっている。

#### 【賃上げ幅を「拡大する」と回答した企業の割合が高まる】

「賃上げを予定する」企業に対して賃上げ幅を聞いたところ、「前年並み」と回答した企業の割合が約半数を占めるものの割合は低下し、「拡大する」と回答した企業の割合が高まった。賃上げだけでなく賃上げ幅を引き上げる動きが強まりつつある一方で、前年並みの賃上げ幅とする企業が約半数を占めることから、賃上げ幅の拡大に慎重である中堅・中小企業もまだ多いことが確認できる。

#### 【重視する項目として「社員の生活」と回答する企業が増加】

賃上げを検討する際に最も重視する項目は、「自社の業績」が53.6%(前年調査58.8%)と多く、「雇用の維持・確保」が27.7%(同27.2%)、「社員の生活」が12.4%(同7.9%)と続く。物価上昇への対応として「社員の生活」を重視する姿勢が強まっているとみられ、製造業においてその傾向が強く出ている。

#### 【物価上昇に対してベースアップで反映する企業が約半数、一時金で反映する企業が2割】

最近の物価上昇を賃上げにどのような形で反映させるかについて聞いたところ、ベースアップに反映させる企業が45.3%あったものの、一時金とする企業が22.9%、反映させないとする企業も19.6%あり、中堅・中小企業の厳しい経営環境が垣間見られる。

#### 【約9割の企業で今夏のボーナス支給が予定されている】

89.6%の企業が今夏のボーナスを支給すると回答した。但し、支給総額を前年並みとする企業の割合が39.9%、金額未定とする企業も27.0%あることで不透明感が残る。

(注) 本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査(2023年3月、対象企業:神奈川県内の中堅・中小企業1,100社[うち製造業364社、非製造業736社]、回答企業374社[うち製造業125社、非製造業249社]、回収率34.0%)のなかで、特別調査として今春の賃上げ状況に関する質問を設け、その回答を集計したものである。

【本件についてのお問い合わせ先】  
株式会社 浜銀総合研究所 調査部 城 浩明  
TEL. 045-225-2375

(賃上げを予定する企業の割合が2010年以降で最も大きくなった)

神奈川県内の中堅・中小企業に今春の賃上げ状況について尋ねたところ、賃上げを「実施する」企業の割合が53.9%（前年調査47.7%）、「一部実施する」企業の割合が18.1%（同16.1%）となっており、両者をあわせた「賃上げを予定する」企業の割合は72.0%（同63.8%）となった。他方、賃上げを「実施しない」企業の割合は12.7%にとどまり、2022年3月調査に比べて5.5ポイント低下した。

「賃上げを予定する」企業の割合は、コロナ禍が発生して以降、2020年3月調査、2021年3月調査と2年続けて低下したものの、昨年2022年3月調査では回復の方向へ転じていた。今回調査では、物価上昇への対応もあり、「賃上げを予定する」企業の割合はさらに拡大し、同一の質問をしている2010年3月以降の調査において最も高い割合となった。

製造業・非製造業別にみると、「賃上げを予定する」企業の割合は、製造業が79.0%と前年調査から11.8ポイント上昇、非製造業では68.4%と同6.4ポイント上昇となった。また、賃上げを実施しない企業の割合は、製造業では6.5%と同5.4ポイント低下し、非製造業では15.8%と同5.8ポイント低下した。コロナ禍下で2020年、2021年と2年続けて、賃上げの動きが弱まっていたことに加えて、2021年後半以降に顕在化した国内外のインフレ、物価上昇により、県内の中堅・中小企業においても賃上げの動きが広がっている状況がみてとれる。

2023年春の賃上げ実施予定

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定	回答社数(社)
		実施する	一部実施する				
全産業	267 (72.0)	200 (53.9)	67 (18.1)	47 (12.7)	3 (0.8)	54 (14.6)	371
製造業	98 (79.0)	75 (60.5)	23 (18.5)	8 (6.5)	2 (1.6)	16 (12.9)	124
非製造業	169 (68.4)	125 (50.6)	44 (17.8)	39 (15.8)	1 (0.4)	38 (15.4)	247

(注)構成比は四捨五入のため合計が100と一致しないことがある。以下の図表も同じ。

◎全産業

(回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定	回答社数(社)
		実施する	一部実施する				
2014年	53.3	31.4	21.9	25.9	0.2	20.6	471
2015年	57.5	33.8	23.7	22.3	0.4	19.7	452
2016年	57.5	37.4	20.0	22.5	0.7	19.3	414
2017年	61.1	41.3	19.8	19.6	0.5	18.8	406
2018年	64.6	46.0	18.5	17.5	0.0	18.0	378
2019年	66.8	48.9	17.9	17.6	0.0	15.5	425
2020年	64.5	47.3	17.1	20.5	0.5	14.6	391
2021年	54.6	36.9	17.7	29.7	0.5	15.1	390
2022年	63.8	47.7	16.1	18.2	0.8	17.2	384
2023年	72.0	53.9	18.1	12.7	0.8	14.6	371

(注)四捨五入のため合計が一致しないことがある。

◎製造業・非製造業		(回答社数構成比、%)					回答社数 (社)
(各年3月 調査)	賃上げを予定する		実施 しない	賃下げを 実施する	未定		
	実施 する	一部実 施する					
<b>製造業</b>							
2019年	78.5	65.2	13.3	8.2	0.0	13.3	158
2020年	71.1	55.7	15.4	15.4	0.0	13.4	149
2021年	63.8	41.3	22.5	17.4	0.7	18.1	138
2022年	67.2	54.5	12.7	11.9	0.0	20.9	134
2023年	79.0	60.5	18.5	6.5	1.6	12.9	124
<b>非製造業</b>							
2019年	59.9	39.3	20.6	23.2	0.0	16.9	267
2020年	60.3	42.1	18.2	23.6	0.8	15.3	242
2021年	49.6	34.5	15.1	36.5	0.4	13.5	252
2022年	62.0	44.0	18.0	21.6	1.2	15.2	250
2023年	68.4	50.6	17.8	15.8	0.4	15.4	247

(注)四捨五入のため合計が一致しないことがある。

(賃上げを予定する企業では、賃上げ幅を拡大する企業の割合が高まる)

賃上げの実施を予定する企業に前年と比べた賃上げ幅について聞いたところ、「拡大する」と回答した企業の割合が36.3%（前年調査14.5%）となり、前年に比べて割合が高まった。他方、「前年並み」と回答した企業の割合は49.8%（同71.9%）と、約半数を占めるものの割合は縮小した。また、「縮小する」と回答した企業の割合は6.4%（同7.4%）とあまり大きくは変化しなかった。

コロナ禍下の2020年3月調査及び2021年3月調査では、賃上げを予定する企業においても賃上げ幅を「縮小する」企業の割合が高まっていた。また、昨年2022年3月調査では7割超の企業が、賃上げ幅の水準を維持する経営判断をしていた。今回調査では、県内の中堅・中小企業においても、賃上げ幅を拡大する動きが強まったことが確認できる。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「拡大する」と回答した企業の割合が37.8%に上昇し、「縮小する」とした企業の割合が6.1%に低下した。また、非製造業についても「拡大する」とした企業の割合が35.5%に上昇し、「縮小する」とした企業の割合が6.5%に低下した。賃上げ幅の変化については、製造業と非製造業で大きな違いはなかった。また、製造業、非製造業ともに、「前年並み」とする企業が約半数を占めている。政府の要請もあり上場企業を中心に賃上げムードが高まりつつあるものの、県内の中堅・中小企業では賃上げ幅の拡大に慎重である企業もまだ多いことが確認できる。

### 前年と比べた賃上げ幅

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	拡大する	前年並み	縮小する	未定	回答社数計
全産業	97 (36.3)	133 (49.8)	17 (6.4)	20 (7.5)	267
製造業	37 (37.8)	48 (49.0)	6 (6.1)	7 (7.1)	98
非製造業	60 (35.5)	85 (50.3)	11 (6.5)	13 (7.7)	169

(注)未回答の企業があるため、賃上げを予定する企業数と一致しない。

◎全産業 (回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	拡大する	前年並み	縮小する	未定
2014年	18.0	64.0	4.4	13.6
2015年	15.2	65.2	9.8	9.8
2016年	10.3	71.4	10.3	8.1
2017年	11.8	72.4	9.8	6.1
2018年	15.7	71.5	7.4	5.4
2019年	12.4	68.6	9.5	9.5
2020年	7.6	69.3	12.7	10.4
2021年	8.5	64.6	20.3	6.6
2022年	14.5	71.9	7.4	6.2
2023年	36.3	49.8	6.4	7.5

回答社数(社)
250
256
234
245
242
283
251
212
242
267

(注)四捨五入のため合計が一致しないことがある。

◎製造業・非製造業 (回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	拡大する	前年並み	縮小する	未定
<b>製造業</b>				
2019年	16.1	62.1	8.9	12.9
2020年	4.7	67.0	19.8	8.5
2021年	3.4	65.5	24.1	6.9
2022年	17.0	67.0	10.2	5.7
2023年	37.8	49.0	6.1	7.1
<b>非製造業</b>				
2019年	9.4	73.6	10.1	6.9
2020年	9.7	71.0	7.6	11.7
2021年	12.0	64.0	17.6	6.4
2022年	13.0	74.7	5.8	6.5
2023年	35.5	50.3	6.5	7.7

回答社数(社)
124
106
87
88
98
159
145
125
154
169

(注)四捨五入のため合計が一致しないことがある。

(賃上げを検討する際に重視する項目では「社員の生活」の比率が高まる)

賃上げを検討する際に最も重視する項目を尋ねたところ、「自社の業績」が53.6% (前年調査58.8%) と最も多く、「雇用の維持・確保」(27.7%、前年調査27.2%)、「社員の生活」(12.4%、前年調査7.9%)が続いた。前年調査と比較すると、「自社の業績」をあげる企業の割合が低下する一方で、「社員の生活」が上昇した。また、「雇用の維持・確保」の割合は、同じ内容で調査を行っている2010年3月調査以降で最も高くなっているものの、大きくは変化しなかった。

賃上げを検討する際に重視する項目については、コロナ禍の発生に伴って、2020年3月調査及び2021年3月調査では「自社の業績」の優先順位が高まった。しかし昨年2022年3月調査では、「雇用の維持・確保」の割合が上昇し、人手不足への対応が意識され、さらに今回調査では物価上昇への対応として「社員の生活」を重視する姿勢が強まったとみることができよう。

また、製造業、非製造業別の今年の動きでは、製造業において「雇用の維持・確保」と「社員の生活」の割合の高まりが顕著である。コロナ禍からの回復状況を含めて考

えると、依然として回復の途上にある非製造業では「自社の業績」を重視せざるを得ない状況が続いているとみることができよう。

賃上げを検討する際に重視する項目

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他	回答社数計
全産業	195 (53.6)	101 (27.7)	20 (5.5)	45 (12.4)	3 (0.8)	364
製造業	62 (50.0)	38 (30.6)	5 (4.0)	19 (15.3)	0 (0.0)	124
非製造業	133 (55.4)	63 (26.3)	15 (6.3)	26 (10.8)	3 (1.3)	240

◎全産業 (回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他
2014年	62.2	18.3	4.4	13.9	1.2
2015年	70.9	16.2	3.3	8.1	1.5
2016年	66.7	18.3	3.1	10.1	1.8
2017年	68.8	20.5	3.5	6.0	1.3
2018年	65.1	22.0	4.1	7.1	1.6
2019年	62.8	25.1	3.8	7.1	1.2
2020年	64.4	24.9	3.6	5.7	1.3
2021年	66.7	22.9	1.8	7.6	1.0
2022年	58.8	27.2	4.5	7.9	1.6
2023年	53.6	27.7	5.5	12.4	0.8

回答社数 (社)
251
395
387
397
364
422
385
384
379
364

(注)四捨五入のため合計が一致しないことがある。

◎製造業・非製造業 (回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他
<b>製造業</b>					
2019年	66.0	22.0	4.4	7.5	0.0
2020年	69.1	22.1	2.7	6.0	0.0
2021年	64.7	25.0	2.2	7.4	0.7
2022年	58.6	26.3	5.3	8.3	1.5
2023年	50.0	30.6	4.0	15.3	0.0
<b>非製造業</b>					
2019年	60.8	27.0	3.4	6.8	1.9
2020年	61.4	26.7	4.2	5.5	2.1
2021年	67.7	21.8	1.6	7.7	1.2
2022年	58.9	27.6	4.1	7.7	1.6
2023年	55.4	26.3	6.3	10.8	1.3

回答社数 (社)
159
149
136
133
124
263
236
248
246
240

(注)四捨五入のため合計が一致しないことがある。

(最近の物価上昇に対しては、ベースアップで反映する企業が約半数)

今回(2023年3月)の賃上げについての調査では、最近の物価上昇を賃上げにどのような形で反映させるかを追加で質問した。

その結果、「ベースアップにより賃上げに反映させる」とする企業の割合が45.3%となった。半数近い企業では、恒久的なコスト負担増となるベースアップで反映している状況を確認できる。

他方、「一時金、月額手当の支給などで対応する」とした企業の割合も22.9%となっている。賃上げを検討する際に重視する項目で「社員の生活」の回答割合が高まっているものの、影響を一時的な負担増にとどめ、恒久的なコスト負担増を回避したい思惑があるとみられる。また、物価上昇を賃金に「反映しない」と回答した企業の割合も19.6%に達しており、中堅・中小企業の苦しい経営環境が背景にあると考えられる。

最近の物価上昇への対応についての具体的な記述回答を見ると、「物価高を賃金に反映させる余裕はない」、「業績面からは大幅な賃上げは難しい」、「物価高を考慮すると賃上げしたい気持ちはあるが、そう簡単ではない。当座は一時金で対応する予定」など、業績面から賃上げが難しい状況が読み取れる。

また、インボイス制度の導入や電子帳簿保存法への対応など、中堅・中小企業のシステム対応負担が増加していることから、物価高の賃金へ反映の優先順位が上げられないといった声も聞かれた。同時に、「生産性向上、業務効率化、新分野進出等の対応で乗り切りたい」という前向きな対応をする企業もあるなど、業種や業態、あるいは業況の違いで対応策は分かれている。

したがって、中堅・中小企業と一括してステレオタイプで判断するような単純化はしにくい。ただし、多くの中堅・中小企業については、最近の物価上昇を賃上げに反映させることは業績面などから難しく、今回の調査でも過半の企業ではベースアップができていない状況にある。賃上げが単なるコスト増とならないためにも、生産性向上や効率化などを通じて、業績の改善に結び付けられるような好循環を生み出す対応策が必要になっていると痛感させられる。

最近の物価上昇に対する賃上げ等での反映について

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	ベースアップ	一時金	個別交渉	制度変更	反映しない	その他	回答社数(社)
全産業	164 (45.3)	83 (22.9)	20 (5.5)	12 (3.3)	71 (19.6)	12 (3.3)	362
製造業	59 (48.0)	25 (20.3)	8 (6.5)	2 (1.6)	26 (21.1)	3 (2.4)	123
非製造業	105 (43.9)	58 (24.3)	12 (5.0)	10 (4.2)	45 (18.8)	9 (3.8)	239

(注)四捨五入のため合計が一致しないことがある。

(今夏のボーナス支給について)

最後に、今夏のボーナス支給について尋ねたところ、支給するとした企業の割合は89.6%となり、前年調査から 2.1 ポイントの増加となった。賃上げ幅の質問と同様に「前年並み」とする企業の割合が39.9%（前年調査42.7%）となり最も大きいものの割合は低下した。他方で、「増加」とする企業の割合が17.4%（同13.8%）と上昇し、「減少」とする企業の割合は5.3%（同8.6%）に低下した。なお、支給を予定するものの「金額未定」とする企業の割合は27.0%（同22.4%）ある。海外景気の減速などの事業環境の不透明感の高まりを反映していると考えられる。同時に、物価上昇への対応として政府が主導する産業界の賃上げムードに対して、意思決定ができていない中堅・中小企業の状況が反映されているものと考えられる。

今夏のボーナス支給について

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	支給する	増加	前年並み	減少	金額未定	支給しない	未定	ボーナス制度がない	回答社数(社)
全産業	319 (89.6)	62 (17.4)	142 (39.9)	19 (5.3)	96 (27.0)	7 (2.0)	18 (5.1)	12 (3.4)	356
製造業	108 (90.0)	19 (15.8)	40 (33.3)	10 (8.3)	39 (32.5)	0 (0.0)	10 (8.3)	2 (1.7)	120
非製造業	211 (89.4)	43 (18.2)	102 (43.2)	9 (3.8)	57 (24.2)	7 (3.0)	8 (3.4)	10 (4.2)	236

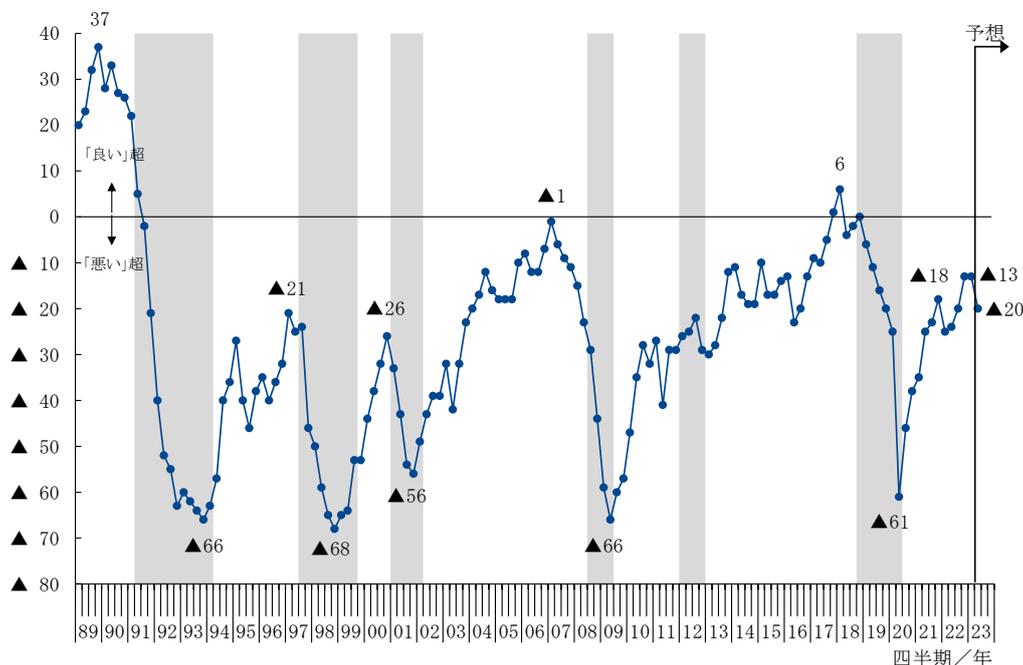
(注)四捨五入のため合計が一致しないことがある。

以上

(ご参考) 業況判断 D.I. 2023 年 4 月 3 日 確報値

業況判断 D. I. の推移  
(全産業)

業況が「良い」-「悪い」  
回答社数構成比、%ポイント



注1： 各年の調査月は3、6、9、12月。  
注2： 網掛けは神奈川県内の景気後退期を示す。

(業況判断D.I.:業況が「良い」-「悪い」の回答社数構成比、%ポイント)

	2021年 9月末	2021年 12月末	2022年 3月末	2022年 6月末	2022年 9月末	2022年 12月末	2023年 3月末	2023年 6月末 (予想)
全産業	▲ 23	▲ 18	▲ 25	▲ 24	▲ 20	▲ 13	▲ 13 ( ▲ 17 )	▲ 20
製造業	▲ 20	▲ 16	▲ 29	▲ 31	▲ 23	▲ 18	▲ 27 ( ▲ 21 )	▲ 32
電気機械	▲ 29	▲ 20	▲ 27	▲ 14	▲ 5	▲ 26	▲ 13 ( ▲ 21 )	▲ 35
電子部品・デバイス	13	60	50	71	17	30	0 ( 0 )	▲ 14
輸送機械	▲ 40	▲ 34	▲ 60	▲ 54	▲ 50	▲ 19	▲ 44 ( ▲ 15 )	▲ 37
一般機械	▲ 17	▲ 11	▲ 27	▲ 38	▲ 29	▲ 23	▲ 9 ( ▲ 27 )	▲ 32
金属製品	▲ 12	▲ 29	▲ 25	▲ 32	0	6	▲ 27 ( 6 )	▲ 20
鉄鋼・非鉄	13	0	0	▲ 40	▲ 25	0	0 ( ▲ 33 )	▲ 29
食料品	0	20	▲ 50	0	▲ 38	▲ 33	0 ( ▲ 33 )	▲ 29
非製造業	▲ 24	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 18	▲ 10	▲ 6 ( ▲ 14 )	▲ 13
建設	▲ 20	▲ 13	▲ 11	▲ 24	▲ 14	▲ 16	▲ 4 ( ▲ 16 )	▲ 12
不動産	▲ 19	5	0	9	▲ 19	▲ 9	0 ( ▲ 17 )	▲ 4
運輸・倉庫	▲ 13	▲ 45	▲ 30	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 9 ( ▲ 16 )	▲ 9
卸売	▲ 9	▲ 45	▲ 35	▲ 26	▲ 32	▲ 5	8 ( ▲ 5 )	▲ 21
小売	▲ 34	▲ 15	▲ 29	▲ 20	3	▲ 11	▲ 8 ( ▲ 14 )	▲ 28
飲食店・宿泊	▲ 75	▲ 44	▲ 83	▲ 53	▲ 56	0	▲ 35 ( ▲ 11 )	0
サービス	▲ 26	▲ 9	▲ 8	▲ 8	▲ 25	▲ 18	▲ 23 ( ▲ 26 )	▲ 17

注：カッコ内は前回2022年12月調査(確報値)時点における2023年3月末予想である。データは2023年4月3日確報値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

本資料の目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本資料に記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載した内容は、資料作成時の情報に基づくものであり、その後に予告なく変更されることがあります。